

米雇用統計は適温相場への期待を高める内容に

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 米労働市場は底堅さを維持している

米労働省が3日に発表した6月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比14.7万人増と4か月連続で市場予想（10.6万人増）を上回りました。同雇用者数3か月移動平均は15.0万人増、米失業率は市場予想（4.3%）に反し4.1%に低下するなど、米労働市場は底堅さを維持していると考えられます（右上図）。米平均時給も前年同月比で3.7%増と今年最も低い伸びとなっており、賃金インフレ圧力が和らいでいることも明るい材料です。

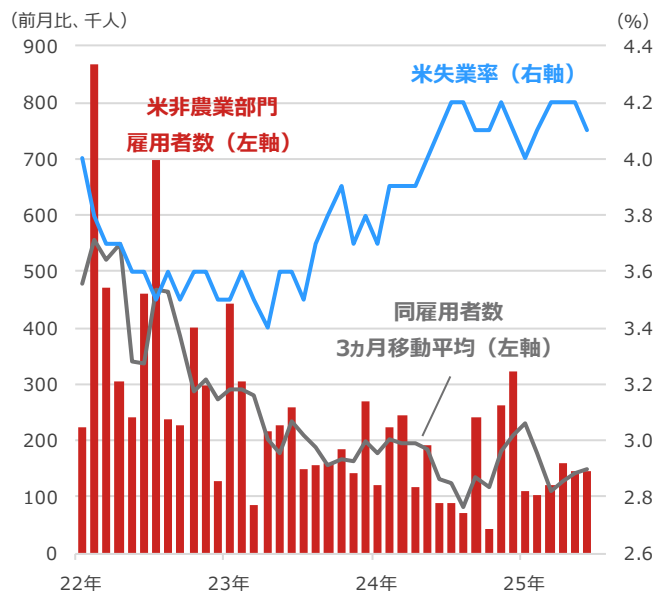
米雇用環境が良好な状態を維持している背景には、企業が解雇に慎重な姿勢を保っている点があります。5月のレイオフ（一時解雇）件数は160万人とコロナ禍前の19年平均（182万人）を下回っており、トランプ関税による業績への影響が警戒されるなかでも、雇用環境の悪化は回避されているようです。

ポイント② 適温相場への期待が米国株押し上げ

今回の雇用統計を受けて、FF金利先物市場では、9月の利下げ観測が後退しました。2日には9月FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げを100%織り込んでいたものの、3日には利下げ織り込みが約70%に低下し、10月FOMCでの利下げ再開との見方が強まった格好です（右下図）。

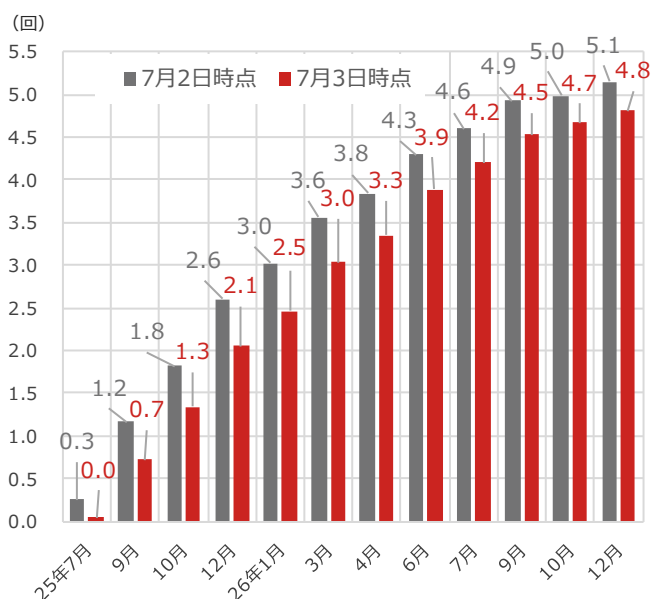
3日の米債券市場では、利下げ観測の後退を背景に、金融政策の動向を反映するとされる2年国債を中心に幅広い年限で利回りが上昇（債券価格は下落）しました。一方、利下げ再開への期待も根強く、S&P500種株価指数が連日で最高値を更新しました。米景気の底堅さと米利下げ期待が併存する適温相場の環境が整いつつあるなか、米国株の堅調地合いは当面続きそうです。

米非農業部門雇用者数・
同雇用者数3か月移動平均・米失業率



期間：2022年1月～2025年6月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場が予想する
26年末までのFOMCの累計利下げ回数2時点比較



期間：2025年7月FOMC～2026年12月FOMC
・26年末までの12回の各FOMC終了時点の累計利下げ回数予想（6月の米雇用統計発表前の25年7月2日と同統計発表日の25年7月3日の2時点と比較）
・1回の利下げ幅＝0.25%ポイント
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。